2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ＳＩＧグループ　　上場取引所　東
コード番号　　4386　　ＵＲＬ　https://www.sig-group.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）石川　純生
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長　　（氏名）八田　英伸　　ＴＥＬ　03-5213-4580
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,593	5.2	444	30.3	443	22.8	256	23.8
2026年３月期中間期	5,319	24.5	341	11.3	360	△1.3	206	4.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　254百万円（23.5%）　2026年３月期中間期　206百万円（4.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	44.61	44.44
2026年３月期中間期	36.32	36.10

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,144	3,004	48.9
2026年３月期	6,029	2,811	46.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,004百万円　2026年３月期　2,811百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	14.00	－	15.00	29.00
2027年３月期	－	16.00			
2027年３月期（予想）			－	17.00	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	10.3	800	6.5	804	3.6	505	4.8	88.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	5,944,020株	2026年３月期	5,941,140株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	188,560株	2026年３月期	216,060株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	5,740,875株	2026年３月期中間期	5,696,450株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３の「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の継続による個人消費への影響に加え、中東情勢を背景としたエネルギー価格の動向や金融資本市場の変動など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、生成AIをはじめとするデジタル技術の進展・普及を背景に、企業による業務効率化や生産性向上に向けたIT投資は堅調に推移しております。これに伴い、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、クラウドサービスの導入、生成AI等の先進技術の活用及びサイバーセキュリティ対策の強化に対する需要は、引き続き高い水準で推移しております。

このような環境の中、当社グループでは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において事業を推進するとともに、グループシナジーの強化に取り組みました。インフラ・セキュリティサービス事業の伸長に加え、単価改善、高採算案件の継続及び外注費の適正化により収益性が向上し、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は5,593,744千円（前年同期比5.2％増）となりました。損益面では、増収効果や収益性向上等により、営業利益は444,922千円（同30.3％増）、経常利益は443,268千円（同22.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は256,090千円（同23.8％増）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当中間連結会計期間末の流動資産は4,190,244千円であり、前連結会計年度末に比べ172,110千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が237,734千円、仕掛品が9,574千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が68,838千円減少したことや、貸倒引当金が11,640千円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は1,953,827千円であり、前連結会計年度末に比べ57,504千円減少しました。主な要因は、保険積立金が8,250千円、繰延税金資産が16,218千円増加した一方、有形固定資産が12,195千円、のれんが68,234千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末の流動負債は1,878,809千円であり、前連結会計年度末に比べ18,472千円増加しました。主な要因は、未払法人税等が21,714千円、賞与引当金が69,816千円増加した一方、未払金が57,136千円、未払消費税等が20,695千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は1,260,782千円であり、前連結会計年度末に比べ96,503千円減少しました。主な要因は、退職給付に係る負債が15,660千円増加した一方、長期借入金が85,716千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産は3,004,478千円であり、前連結会計年度末に比べ192,637千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が170,214千円増加した一方、自己株式が17,178千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.9％（前連結会計年度末は46.6％）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ237,734千円増加し、2,708,555千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は431,278千円（前年同期は217,835千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益443,268千円、減価償却費22,126千円、のれん償却額68,234千円、賞与引当金の増加69,816千円、売上債権の減少68,838千円等があった一方、株主優待引当金の減少12,429千円、棚卸資産の増加10,527千円、法人税等の支払額180,251千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20,127千円（前年同期は354,079千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,441千円、敷金及び保証金の差入による支出6,604千円、保険積立金の積立による支出8,827千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は173,415千円（前年同期は161,669千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出85,716千円、配当金の支払額85,876千円等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績につきましては、2026年５月14日付の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,470,820	2,708,555
受取手形、売掛金及び契約資産	1,454,772	1,385,934
商品	3,177	4,164
仕掛品	2,960	12,534
その他	86,402	90,695
貸倒引当金	－	△11,640
流動資産合計	4,018,133	4,190,244
固定資産		
有形固定資産	155,375	143,179
無形固定資産		
のれん	848,826	780,591
その他	22,755	17,728
無形固定資産合計	871,581	798,319
投資その他の資産	984,373	1,012,327
固定資産合計	2,011,331	1,953,827
資産合計	6,029,464	6,144,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	366,013	365,879
短期借入金	300,000	300,000
１年内返済予定の長期借入金	171,432	171,432
リース債務	1,364	1,139
未払法人税等	183,938	205,652
賞与引当金	203,380	273,197
役員賞与引当金	4,500	－
株主優待引当金	12,429	－
その他	617,278	561,509
流動負債合計	1,860,337	1,878,809
固定負債		
長期借入金	964,272	878,556
リース債務	456	－
退職給付に係る負債	358,564	374,224
その他	33,993	8,001
固定負債合計	1,357,286	1,260,782
負債合計	3,217,623	3,139,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	508,374	508,523
資本剰余金	373,136	379,672
利益剰余金	2,050,585	2,220,800
自己株式	△132,395	△115,217
株主資本合計	2,799,701	2,993,778
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	12,140	10,700
その他の包括利益累計額合計	12,140	10,700
純資産合計	2,811,841	3,004,478
負債純資産合計	6,029,464	6,144,071

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,319,308	5,593,744
売上原価	4,187,754	4,298,386
売上総利益	1,131,554	1,295,357
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	222,203	218,342
賞与及び賞与引当金繰入額	43,432	47,711
退職給付費用	3,284	3,264
貸倒引当金繰入額	－	11,640
その他	521,131	569,476
販売費及び一般管理費合計	790,051	850,435
営業利益	341,502	444,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,017	5,704
助成金収入	14,768	5,562
受取保険金	12,296	－
その他	2,159	1,047
営業外収益合計	31,242	12,313
営業外費用		
支払利息	10,346	12,389
支払手数料	1,156	989
その他	266	588
営業外費用合計	11,769	13,967
経常利益	360,975	443,268
税金等調整前中間純利益	360,975	443,268
法人税、住民税及び事業税	167,297	202,602
法人税等調整額	△13,191	△15,425
法人税等合計	154,106	187,177
中間純利益	206,868	256,090
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	206,868	256,090

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	206,868	256,090
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△726	△1,439
その他の包括利益合計	△726	△1,439
中間包括利益	206,142	254,650
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	206,142	254,650
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	360,975	443,268
減価償却費	19,641	22,126
のれん償却額	68,234	68,234
貸倒引当金の増減額（△は減少）	－	11,640
賞与引当金の増減額（△は減少）	64,425	69,816
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△4,500
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△12,429
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10,071	13,427
受取利息及び受取配当金	△2,017	△5,704
支払利息	10,346	12,389
支払手数料	1,156	989
助成金収入	△14,768	△5,562
売上債権の増減額（△は増加）	△34,640	68,838
棚卸資産の増減額（△は増加）	△8,392	△10,527
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,947	△134
その他	△91,157	△58,564
小計	359,928	613,308
利息及び配当金の受取額	1,904	5,174
利息の支払額	△10,292	△12,514
法人税等の還付額	52	－
法人税等の支払額	△148,527	△180,251
その他	14,768	5,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,835	431,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△300,000	－
有形固定資産の取得による支出	△29,933	△5,441
無形固定資産の取得による支出	△2,570	△218
敷金及び保証金の差入による支出	△1,728	△6,604
保険積立金の解約による収入	3,809	963
保険積立金の積立による支出	△14,053	△8,827
投資有価証券の取得による支出	△10,000	－
その他	396	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,079	△20,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△85,716	△85,716
配当金の支払額	△73,834	△85,876
その他	△2,119	△1,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△161,669	△173,415
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△297,913	237,734
現金及び現金同等物の期首残高	2,207,245	2,470,820
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,909,331	2,708,555

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

※　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行３行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	600,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	300,000

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,209,331千円	2,708,555千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△300,000	－
現金及び現金同等物	1,909,331	2,708,555

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。